

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月27日
【事業年度】	第23期（自平成26年6月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	627,094	1,471,456	1,516,027	2,512,380	3,996,841
経常利益又は経常損失 (千円)	100,204	406,499	329,796	411,003	445,983
当期純利益又は当期純損失 (千円)	79,864	401,268	417,609	319,304	424,680
包括利益 (千円)	80,508	401,204	427,444	313,588	458,671
純資産額 (千円)	544,114	1,056,325	2,154,569	2,402,113	2,726,845
総資産額 (千円)	1,403,759	1,756,338	3,355,092	3,595,394	5,285,070
1株当たり純資産額 (円)	7,471.45	13,733.91	214.23	239.61	272.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,302.87	5,471.72	49.69	31.80	42.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5,341.49	49.18	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	60.0	64.2	66.8	50.2
自己資本利益率 (%)	18.5	50.3	26.0	14.0	16.8
株価収益率 (倍)	-	6.79	10.16	11.19	11.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,642	420,598	102,017	236,572	999,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,214	79,427	134,375	399,172	352,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,370	101,548	815,416	140,874	458,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	505,094	905,194	1,522,863	1,499,494	2,636,106
従業員数 (名)	31	33	34	37	80
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(12)	(8)	(9)	(18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については記載しておりません。また、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、第21期の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。

4. 第22期及び第23期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月
売上高 (千円)	605,826	1,435,372	1,266,138	2,219,196	1,840,000
経常利益又は経常損失 (千円)	59,537	447,015	139,224	237,584	214,794
当期純利益又は当期純損失 (千円)	72,717	412,842	440,243	162,976	242,612
資本金 (千円)	251,153	255,983	610,982	610,982	610,982
発行済株式総数 (株)	76,361	76,761	100,521	10,052,100	10,052,100
純資産額 (千円)	565,550	1,089,399	2,200,442	2,297,374	2,341,520
総資産額 (千円)	1,534,572	1,963,771	3,098,802	2,921,426	3,432,477
1株当たり純資産額 (円)	7,766.69	14,164.86	218.79	229.15	240.98
1株当たり配当額 (円)	-	500	500	5	6
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,186.28	5,629.55	52.38	16.23	24.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5,495.56	51.85	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	55.4	71.0	78.6	68.2
自己資本利益率 (%)	16.2	50.0	26.8	7.3	10.5
株価収益率 (倍)	-	6.60	9.64	21.93	20.20
配当性向 (%)	-	8.9	9.5	30.8	24.5
従業員数 (名)	26	28	28	28	24
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(12)	(8)	(9)	(9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。また、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、第21期の期首に同株式分割が行われたものと仮定して当該数値を算出しております。
- 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第21期以前の1株当たり配当額については、同株式分割前の実際の配当額を記載しております。
- 第22期及び第23期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式数を控除しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジー・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供していくことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC(Test Solution Development Center)が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエネルギーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結
平成23年6月	おひさま農場株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	Inter Action Solomon Islands Limited を設立
平成25年1月	アイディーエナジー株式会社を設立
平成25年6月	茨城県銚田市の太陽光発電所が売電開始
平成25年10月	静岡県御前崎市の大規模太陽光発電所が売電開始
平成26年7月	株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化
平成26年10月	東京証券取引所 市場第二部へ上場市場変更
平成26年10月	明立精機株式会社の全株式を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社は平成26年7月31日に輸転印刷機向け乾燥脱臭装置をはじめ、排ガス処理装置等の環境関連製品の製造販売を行う株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、平成26年10月17日に精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、その子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)とともに子会社化いたしました。

この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社インターアクション)、子会社9社(株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、株式会社エア・ガズ・テクノス、明立精機株式会社、MEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)、MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)、Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社1社(oursun Japan Holding AG)で構成されており、光学精密検査機器関連、再生可能エネルギー関連及び環境関連の各事業に係る製品等の開発・製造・仕入・販売を行っております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社エア・ガズ・テクノスの報告セグメントとして「環境関連事業」を新設しております。また、明立精機株式会社とその連結子会社の報告セグメントとして、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

< 光学精密検査機器関連事業 >

撮像半導体(C C D、C - M O S イメージャ)の製造工程における検査用光源装置並びに精密除振装置等の開発・製造・販売を行っております。

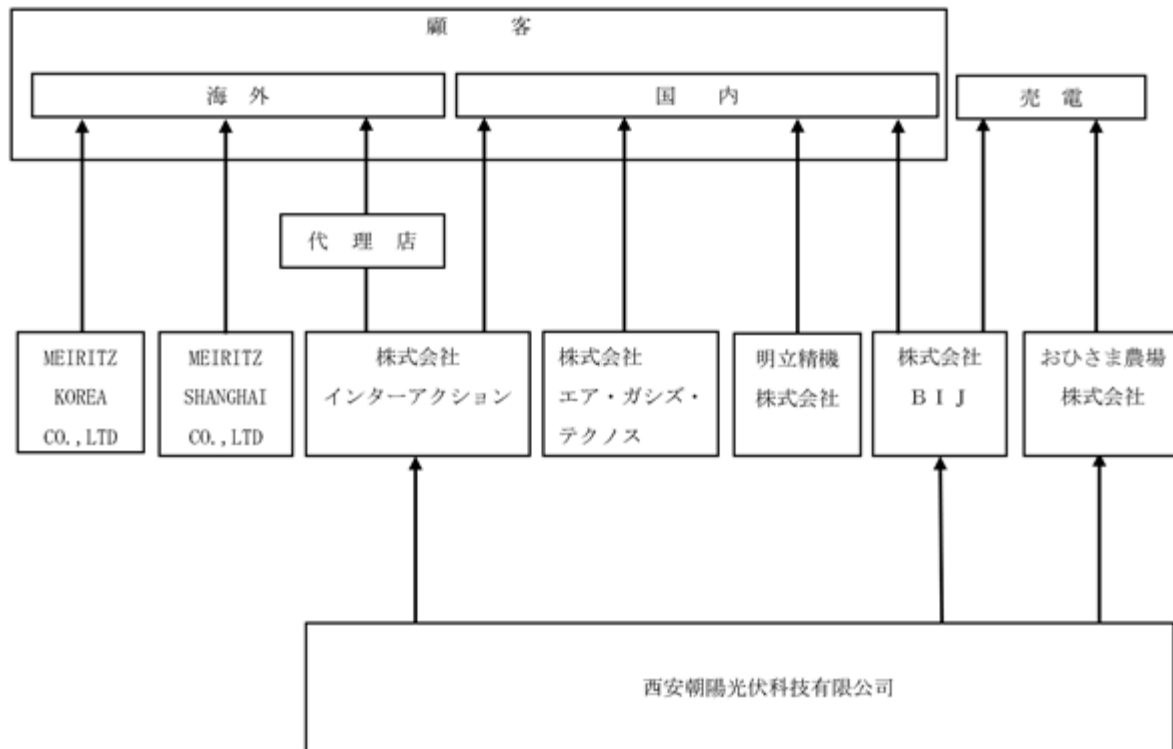
< 再生可能エネルギー関連事業 >

太陽光発電設備並びにその他の再生可能エネルギーの開発・仕入・販売を行っております。

< 環境関連事業 >

輸転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



セグメント別の主要製品は下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
光学精密検査機器関連事業	CCD、C-MOSイメージャ検査用光源装置、瞳モジュール、精密除振装置等
再生可能エネルギー関連事業	OHISAMA SYSTEM, OHISAMA償却
環境関連事業	輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージャ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置であります。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) 瞳モジュール

瞳モジュールは、イメージセンサのウェハ検査工程上で最終アプリケーションのカメラモジュールと同等以上の光学特性を実現する事で、初期のテスト工程にて不具合検出を可能とします。

(3) 精密除振装置

精密除振装置はレーザーを用いた光学実験や液晶及び半導体素子の回路を焼き付ける露光装置等に必要な装置であります。

(4) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、住宅・工場等の屋根及び遊休地等に設置するため、太陽電池の最小単位であるセルを複数枚配列し、強化ガラスで覆い、パッケージ化したものであります。

(5) 乾燥脱臭装置

オフセット輪転印刷機に対応した装置で、高速印刷され走行する紙面のインキを熱風で乾燥させるとともに、蒸発した揮発性溶剤成分を触媒または直接燃焼方式により脱臭処理するシステムであります。

(6) 排ガス処理装置

様々な生産設備から出る排ガスに含まれる悪臭や有害物質を除去する装置で、触媒または直接燃焼方式により酸化処理し無害化することで、大気汚染防止に貢献しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B I J (注)2,3	神奈川県横浜市 金沢区	70,000千円	再生可能エネルギー関連事業	100	商品の販売 役員の兼任3名
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	中国陝西省西安 市高新区	40,000千円	再生可能エネルギー関連事業	100	商品の仕入 役員の兼任3名
(連結子会社) おひさま農場株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	5,000千円	再生可能エネルギー関連事業	100	資金援助 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社エア・ガシズ・テクノス (注)4	東京都台東区	10,000千円	環境関連事業	100	資金援助 役員の兼任3名
(連結子会社) 明立精機株式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	30,000千円	光学精密検査機器関連事業	100	役員の兼任3名
(連結子会社) MEIRITZ KOREA CO.,LTD	459 Banwol- dong,Hwaseong- si,Gyeonggi- do,Korea	100,000 千ウォン	光学精密検査機器関連事業	51	役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社) MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD	No.336 Yuan Hui Road,Bao Shan District,Shang hai,China	2,000千円	光学精密検査機器関連事業	51	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社B I Jについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	797,858千円
	(2) 経常利益	69,584千円
	(3) 当期純利益	49,239千円
	(4) 純資産額	309,719千円
	(5) 総資産額	770,184千円

4. 株式会社エア・ガシズ・テクノスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,331,641千円
	(2) 経常利益	162,909千円
	(3) 当期純利益	100,992千円
	(4) 純資産額	140,881千円
	(5) 総資産額	780,027千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学精密検査機器関連事業	38 (8)
再生可能エネルギー関連事業	6 (3)
環境関連事業	21 (3)
全社(共通)	15 (4)
合計	80 (18)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ43名増加したのは、M & Aによる連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24 (9)	38.0	8.0	5,649,597

セグメントの名称	従業員数(名)
光学精密検査機器関連事業	14 (5)
再生可能エネルギー関連事業	2 (-)
全社(共通)	8 (4)
合計	24 (9)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、欧州は回復の足取りが弱く総じて景気は足踏み状態が続き、アジア新興国では中国における不動産価格下落や内需が減速するなど成長ペースが鈍化傾向となりました。国内では消費税率引き上げに伴う個人消費低迷が見られたものの、企業収益や雇用の改善などで持ち直し、緩やかな回復に向かいました。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、腫モジュールの販売は堅調に推移いたしました。光源装置本体の販売は鈍化いたしました。再生可能エネルギー関連製品につきましては、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」と太陽光発電設備自体の販売はほぼ計画通りに推移いたしました。対前年実績比では鈍化いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,996百万円（前連結会計年度の売上高2,512百万円に比し、59.1%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,426百万円（前連結会計年度の売上総利益1,172百万円に比し、21.7%の増加）、営業利益は456百万円（前連結会計年度の営業利益419百万円に比し、8.8%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は445百万円（前連結会計年度の経常利益411百万円に比し、8.5%の増加）、負ののれん発生益及び法人税等を加減した当期純利益は424百万円（前連結会計年度の当期純利益319百万円に比し、33.0%の増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（光学精密検査機器関連製品）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される腫モジュールの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の販売は、広照射エリア光源装置など将来につながる開発用光源装置の販売はあったものの、全体としては鈍化いたしました。

また、第3四半期連結会計期間より当セグメントに含まれている明立精機株式会社の主要製品である精密除振装置につきましては、国内では、主要顧客である民間企業向け研究開発分野及び産業分野向け除振装置の販売は堅調に推移いたしました。大学・独立行政法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、対象顧客向け製品の販売は軟調に推移いたしました。国外では、韓国で液晶フラットパネルディスプレイ（FPD）用検査装置向け除振装置が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,235百万円（前連結会計年度の売上高1,060百万円に比し、16.5%の増加）、セグメント利益は434百万円（前連結会計年度のセグメント利益349百万円に比し、24.2%の増加）となりました。なお、当連結会計年度の売上高及びセグメント利益に含まれる新連結子会社分は、それぞれ324百万円、4百万円となっております。

（再生可能エネルギー関連製品）

再生可能エネルギー関連事業につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおける「OHISAMA SYSTEM」及び「OHISAMA 償却」の販売は共に鈍化いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,429百万円（前連結会計年度の売上高1,451百万円に比し、1.5%の減少）、セグメント利益は297百万円（前連結会計年度のセグメント利益390百万円に比し、23.6%の減少）となりました。

（環境関連製品）

株式会社エア・ガズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連事業につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,331百万円、セグメント利益は146百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ1,136百万円増加し、2,636百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは999百万円の収入（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは、負ののれん発生益57百万円や仕入債務の減少96百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益501百万円の計上やたな卸資産の減少478百万円、営業投資有価証券の減少107百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出（前連結会計年度は399百万円の支出）となりました。これは、新連結子会社株式の取得による支出303百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは458百万円の収入（前連結会計年度は140百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出が146百万円等があったものの、社債の発行による収入100百万円や長期借入れによる純収入596百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,052,813	1,266,184	213,371	20.3
再生可能エネルギー関連事業	1,247,670	1,185,738	61,931	5.0
環境関連事業	-	1,196,722	1,196,722	-
合計	2,300,483	3,648,645	1,348,162	58.6

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光学精密検査機器関連事業	803,866	52,051	1,414,378	230,886	610,511	178,834
再生可能エネルギー関連事業	1,197,095	57,126	1,447,347	40,801	250,252	16,325
環境関連事業	-	-	1,522,285	378,844	1,522,285	378,844
合計	2,000,962	109,177	4,384,012	650,532	2,383,049	541,353

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光学精密検査機器関連事業	1,060,976	1,235,776	174,800	16.5
再生可能エネルギー関連事業	1,451,403	1,429,423	21,979	1.5
環境関連事業	-	1,331,641	1,331,641	-
合計	2,512,380	3,996,841	1,484,461	59.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トス	454,700	18.1	-	-
太平洋諸島環境共同体	266,981	10.6	-	-

- (注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「-」表記にしております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

(1)新たな収益源となるビジネスの確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。

(2)人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

(3)クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては、環境変化に伴うクライアントニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

(4)原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

(5)経営基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業界動向について

需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びC-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びC-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変化が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、当社グループの再生可能エネルギー関連事業における太陽光発電関連製品事業は、国または地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策補助金」制度の変更・廃止、固定価格買取制度における電力会社の買取価格の減額、または送電網の容量に基因する電力会社による買取の一部制限等の影響により、顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD及びC-MOSイメージャの高度化に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えております。また、CCD及びC-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業体制について

小規模組織であること

当社グループは平成27年5月31日現在で、従業員80名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成27年5月31日現在で、短期借入金112百万円、社債250百万円及び長期借入金1,278百万円、合計1,640百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金118百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(8) M & A等による事業拡大

当社グループは、成長戦略の一環としてM & Aを実施することがあります。しかしながら、M & Aにおける買収価格が常に適正、妥当であるという保証はありません。買収後の収益が、買収時に見込んだ将来の収益予想を大幅に下回った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 政府の施策等について

当社グループの再生可能エネルギー関連事業における太陽光発電関連製品事業は、国または地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策補助金」制度の変更・廃止、固定価格買取制度における電力会社の買取価格の減額、または送電網の容量に基因する電力会社による買取の一部制限等の影響により、顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来の経営理念である「クライアントファースト」をモットーとし、高い技術力を駆使してお客様や社会のニーズに応える製品を開発することで、世の中に貢献するとのビジョンを掲げております。平成26年11月21日に発表しました中期事業計画におきましても、3つのイノベーションプロジェクトの1つとして「技術イノベーション」を掲げ、R&Dを強化するとともに、新サービス・新ソリューションを開発し、新規事業開拓を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は33百万円であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりであります。

（光学精密検査機器関連事業）

- ・ハイパワーランプ開発
- ・NIR光源開発
- ・大照射エリア光源開発
- ・可変機構開発
- ・液晶パネル向けアクティブ除振装置

（再生可能エネルギー関連事業）

- ・農地シェアリング用架台開発
- ・追尾式架台開発

（環境関連事業）

- ・食品工場向け排ガス処理装置開発

当社グループの研究開発施設は、日本、韓国及び中国にあります。

当社グループの経営理念である「クライアントファースト」に基づき、研究開発に関する情報はクライアントと直接交換し、研究開発活動を行っております。また、当社で開発した新装置が、そのままクライアントに有償で納品される場合もあり、当連結会計年度の研究開発費は33百万円に留まっております。

今後も光学精密検査機器関連事業につきましては、イメージャ市場の拡大に伴う大照射エリア光源の開発、多数個取り瞳モジュールの開発、また、新興国市場向けの撮像系装置開発も重要になると考えております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電設備の開発など、太陽光発電に代わる発電設備の開発が重要になると考えております。

環境関連事業につきましては、従来の印刷機向け以外に、食品・化学プラント向け脱臭・排ガス処理装置の開発が重要になると考えております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

また、その設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理費、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,689百万円（うち、新連結子会社の増加分1,436百万円）増加し、5,285百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円（同1,270百万円）増加し、4,451百万円となりました。これは、現金及び預金が1,101百万円（同574百万円）、受取手形及び売掛金が571百万円（同428百万円）並びにたな卸資産が252百万円（同252百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円（同165百万円）減少し、833百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのれんが192百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円（同806百万円）増加し、2,558百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ922百万円（同696百万円）増加し、1,346百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が415百万円（同435百万円）、短期借入金及び1年内の社債・長期借入金が299百万円（同118百万円）それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ442百万円（同109百万円）増加し、1,211百万円となりました。これは、社債及び長期借入金が449百万円（同49百万円）増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、2,726百万円となりました。これは、自己株式の増加146百万円があったものの当期純利益424百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上76百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高3,996百万円、営業利益456百万円、経常利益445百万円、当期純利益424百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,484百万円増加し、3,996百万円となりました（前連結会計年度比59.1%増加）。

セグメント別では、光学精密検査機器関連事業は、前連結会計年度に比べ174百万円増加（同16.5%増加）し1,235百万円、再生可能エネルギー関連事業は、前連結会計年度に比べ21百万円減少（同1.5%減少）し1,429百万円、株式会社エア・ガシズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連事業は、1,331百万円となりました。

また、海外売上高については、当連結会計年度は432百万円（総販売実績に対する割合10.8%）となり、前連結会計年度における909百万円（同36.2%）に比べ、477百万円の減少となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は2,570百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては64.3%となり、前連結会計年度における比率53.3%から上昇しましたが、これは製品構成の変動等によるものであります。

販売費及び一般管理費は969百万円となり、前連結会計年度における752百万円に比べ、216百万円の増加となりました。この主な要因は、主として連結子会社の増加によるものであります。

この結果、営業利益は456百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は10百万円の費用となりました。これは支払利息の増加が主な要因となっております。

この結果、経常利益は445百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益及び損失の純額は、55百万円の利益となっております。これは負ののれん発生益57百万円が主な要因となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は501百万円となりました。

当期純利益

繰延税金資産の増加による法人税等調整額等を加減した当期純利益は424百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、999百万円の収入（前連結会計年度は236百万円の収入）となりました。これは、負ののれん発生益57百万円や仕入債務の減少96百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益501百万円の計上やたな卸資産の減少478百万円、営業投資有価証券の減少107百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、子会社における工場移転に係る新規投資を中心として総額75百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社、工場及び研 究所 (横浜市金沢区)	光学精密検査機 器関連事業	総括業務施設及び検 査用光源装置生産/ 研究設備等	10,440	6,639	8,893	-	7,713	33,687	23 [9]
太陽光発電所 (静岡県牧之原市 ほか)	再生可能エネル ギー関連事業	太陽光発電設備	-	26,804	-	-	-	26,804	- [-]

(注) 1. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。

2. 従業員数欄の [] 内の数値は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

特記する事項はありません。

(3) 在外子会社

特記する事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社イ ンターアク ション	横浜市 金沢区	光学精密 検査機器 関連事業	恒圧恒温器、 測定機等	10	-	自己資金	平成27年8月	平成27年12月	-
西安朝陽光 伏科技有限 公司	西安市 高新区 (中国)	光学精密 検査機器 関連事業	光学精密検査 機器研究・生 産設備	20	-	自己資金	平成27年8月	平成27年12月	-

(注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

(注) 当社株式は、平成26年10月1日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

(会社法に基づき発行した第9回新株予約権)
平成27年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年7月31日)
新株予約権の数(個)	-	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	300,000 但し、(注)1により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1株当たり525 但し、行使価額は(注)2の定めにより調製される。
新株予約権の行使期間	-	自平成28年9月1日 至平成30年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 543 資本組入額 272
新株予約権の行使の条件	-	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)4

(注)1. 割当株式数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成28年5月期及び平成29年5月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

平成28年5月期の営業利益が502百万円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を、平成28年5月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

平成29年5月期の営業利益が1,041百万円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を、平成29年5月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日（終値のない日数を除く。）において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記(1)の条件を満たしている場合でも、新株予約権者は、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株

予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。
 - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月29日 ～平成23年5月25日 (注) 1	12,480	76,361	150,671	251,153	150,670	251,153
平成23年9月9日 (注) 2	400	76,761	4,829	255,983	4,829	255,982
平成24年7月19日 (注) 3	3,760	80,521	50,609	306,592	50,609	306,592
平成24年11月9日 ～平成25年5月9日 (注) 4	20,000	100,521	304,390	610,982	304,390	610,982
平成25年12月1日 (注) 5	9,951,579	10,052,100	-	610,982	-	610,982

- (注) 1 . 第5回新株予約権の権利行使 12,480株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円
 2 . 第5回新株予約権の権利行使 400株 権利行使価格 24,030円 資本組入れ額 12,073円
 3 . 第6回新株予約権の権利行使 3,760株 権利行使価格 26,700円 資本組入れ額 13,460円
 4 . 第8回新株予約権の権利行使 20,000株 権利行使価格 30,300円 資本組入れ額 15,220円
 5 . 当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	24	34	21	12	7,917	8,014	
所有株式数 (単元)	-	5,221	6,423	1,744	6,072	123	80,929	100,512	900
所有株式数の 割合(%)	-	5.19	6.39	1.74	6.04	0.12	80.52	100.00	

- (注) 1 . 自己株式206,300株は、「個人その他」に2,063単元含めて記載しております。
 2 . 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
 3 . 株式給付E S O P信託口が所有する315単元及び株式給付役員報酬信託口が所有する978単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	328,000	3.26
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	305,600	3.04
ビーエヌワイエム エス エーエヌビー ビーエヌワ イエム クライアント ア カウント エムピーシーエ ス ジャパン	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	250,200	2.48
栗村 昌昭	東京都世田谷区	247,900	2.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	232,300	2.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	151,400	1.50
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	129,300	1.28
ノムラ ビービー ノミ ニーズ リミテッド オム ニバス - マージン (キャッ シュビービー)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	124,300	1.23
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	111,500	1.10
三美電機株式会社	横浜市金沢区福浦二丁目4番12号	100,200	0.99
計		1,980,700	19.70

(注) 当社は自己株式206,300株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,844,900	98,449	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		98,449	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式31,500株(議決権315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式97,800株(議決権978個)並びに証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	206,300	-	206,300	2.05
計		206,300	-	206,300	2.05

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式129,300株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は次のとおりであります。

(会社法に基づき発行した第 9 回新株予約権)

平成27年 7 月10日取締役会決議

決議年月日	平成27年 7 月10日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	当社の取締役 300,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株当たり525 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年 9 月1日 ~ 平成30年 9 月16日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 ~ 4 につきましては、「第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 平成27年 7 月10日取締役会決議」に記載しているため、記載を省略しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年 1 月13日) での決議状況 (取得期間 平成27年 1 月15日 ~ 平成27年 4 月14日)	225,225	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	204,700	96,795,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,525	3,205,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.1	3.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	9.1	3.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	206,300	-	206,300	-

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式129,300株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当は、上記方針に基づくとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たりの配当を当初予想の5円から1円増配した平成27年8月26日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、1株につき6円(総額59,074千円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての有効投資と連結業績の反映度を高めながらの将来の安定的な配当の維持への備えに充てていきたくと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	71,100	62,400	77,500	85,000 649	924
最低(円)	7,500	17,720	26,020	38,500 309	351

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部、ただし平成26年9月以前はマザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	539	515	577	517	611	514
最低(円)	410	423	481	472	465	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月 若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 平成17年6月 株式会社BIJ代表取締役社長就任 平成18年8月 当社代表取締役会長兼CEO就任 平成18年12月 当社代表取締役会長兼CEO退任 平成20年5月 当社最高顧問就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年3月 西安朝陽光伏科技有限公司董事長 就任(現任) 平成24年2月 株式会社BIJ取締役顧問就任 平成24年4月 Inter Action Solomon Islands Limited 取締役会長就任(現任) 平成24年12月 おひさま農場株式会社取締役就任 (現任) 平成25年9月 株式会社BIJ代表取締役会長就任 (現任) 平成26年7月 株式会社エア・ガイズ・テクノス 取締役就任(現任) 平成26年10月 明立精機株式会社取締役就任(現 任)	(注)1	305,600
専務取締役	経営管理部 営業第2部 担当	木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年7月 株式会社BIJ代表取締役社長就任 平成21年3月 西安朝陽光伏科技有限公司副董事 長就任(現任) 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成25年8月 おひさま農場株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成26年7月 株式会社エア・ガイズ・テクノス 取締役就任(現任) 平成26年10月 明立精機株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)1	61,000
常務取締役	OPT開発部 営業第1部 担当	木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成20年6月 当社取締役就任 平成21年2月 株式会社BIJ代表取締役社長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成25年9月 株式会社BIJ取締役社長就任 平成26年7月 株式会社エア・ガイズ・テクノス 監査役就任(現任) 平成26年8月 株式会社BIJ代表取締役社長就任 (現任) 平成26年10月 明立精機株式会社監査役就任(現 任)	(注)1	-
取締役		青山 宏樹	昭和30年8月20日生	昭和55年5月 明立精機株式会社入社 平成19年5月 明立精機株式会社取締役座間工場 長就任(現任) 平成23年12月 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD董事就 任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		山本 浩巳	昭和49年10月23日生	平成8年4月 平成12年3月 平成12年7月 平成19年6月 平成23年4月 平成27年8月	セントラルエンジニアリング株式 会社入社 セントラルエンジニアリング株式 会社退社 当社入社 OPT事業部部長就任 OPT開発部部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		北 政巳	昭和20年3月26日生	昭和46年4月 昭和50年4月 昭和59年4月 昭和63年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成27年8月	創価大学経済学部専任講師 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現任) 同大学国際部長 同大学副学長補 同大学比較文化研究所所長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		堀 雅寿	昭和28年10月14日生	昭和51年4月 平成2年1月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年12月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年1月 平成26年3月 平成27年6月 平成27年8月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社日本総合研究所入社 株式会社ポッカコーポレーション 取締役企画室長就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ポッカサッポロフード&ビパレッ ジ株式会社代表取締役社長就任 サッポロホールディングス株式会 社取締役就任 ポッカサッポロフード&ビパレッ ジ株式会社取締役相談役就任 同社相談役就任 愛知電機株式会社監査役就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		戸原 素	昭和37年2月8日生	昭和61年4月 株式会社ゴルフダイジェスト社入社 平成4年11月 明立精機株式会社入社 平成12年11月 同社代表取締役社長就任 平成26年10月 同社顧問就任 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 弁護士登録 清水規廣法律事務所入所 平成12年7月 ゼネラル・コンサルティング・ファーム設立 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成18年7月 弁護士法人ユナイテッドブレインズ設立 同法人代表社員(現任)	(注)2	
監査役		田代 芳英	昭和53年6月26日生	平成15年10月 奥山寛樹税理士事務所入所 平成18年11月 関野滋税理士事務所入所 平成23年9月 田代芳英税理士事務所開設 平成27年8月 同事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2	
計						366,600

- (注) 1. 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成27年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。
4. 取締役北政巳、堀雅寿の各氏は社外取締役、監査役大橋俊二、田代芳英の各氏は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

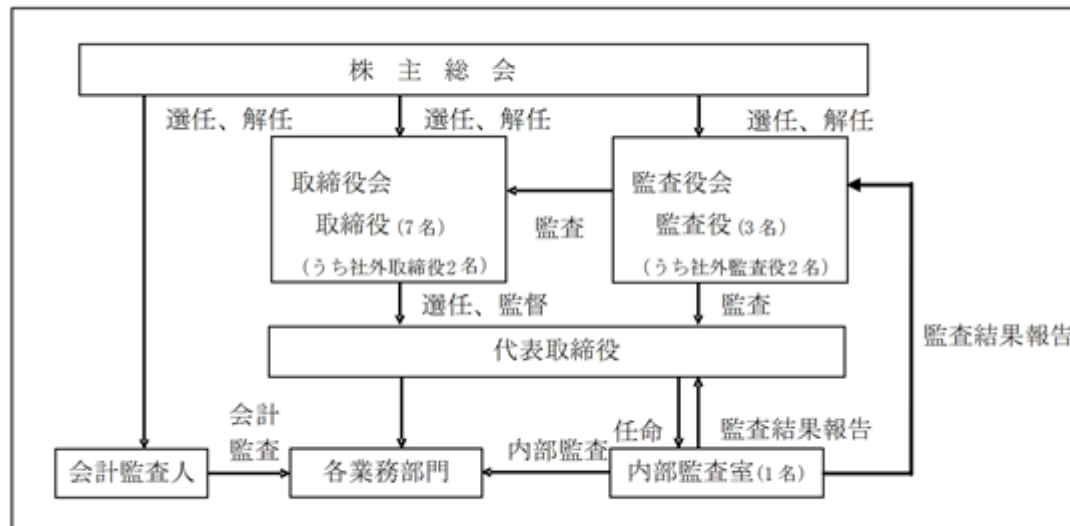
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めております。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えております。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの他の会社にも共通したものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、新たに社外取締役2名を選任いたしました。社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うとともに、重要な業務執行の意思決定を行う役割を担っております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門家としての豊富な知識や企業経営における豊かな経験と高い見識による経営陣の一層の強化と取締役会の監督機能の充実が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外取締役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

・監査役及び監査役会

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役の大橋俊二氏は、弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の田代芳英氏は、税理士としての経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室（1名）によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的に行い、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、誠栄監査法人を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、田村和己氏（継続監査年数4年）および森本晃一氏（継続監査年数4年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。誠栄監査法人および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査法人による監査報告会には、代表取締役とともに監査役及び内部監査室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、内部監査室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用するとともに、子会社を含めた当社グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等が行える内部管理体制を整備しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成26年6月から平成27年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（7部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は内部監査室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	3	119,509
社外取締役	-	-
監査役		-
社外監査役	3	12,503
計	6	132,012

（注）1．上記報酬等の総額は、平成26年6月1日から平成27年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 10,000千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の財務諸表について、誠実監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,494	2,673,106
受取手形及び売掛金	409,088	980,377
営業投資有価証券	255,599	148,214
商品及び製品	29,007	126,547
仕掛品	85,165	202,892
原材料及び貯蔵品	155,310	192,369
繰延税金資産	82,511	105,843
その他	118,108	27,956
貸倒引当金	6,716	5,641
流動資産合計	2,699,570	4,451,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,874	449,423
減価償却累計額	167,363	198,863
建物及び構築物(純額)	2,229,511	2,250,559
機械装置及び運搬具	522,411	239,803
減価償却累計額	90,155	175,885
機械装置及び運搬具(純額)	432,255	63,917
土地	2,133,362	2,133,362
その他	202,808	228,525
減価償却累計額	174,293	194,234
その他(純額)	28,515	34,290
有形固定資産合計	823,645	482,131
無形固定資産		
のれん	-	192,572
その他	7,590	16,615
無形固定資産合計	7,590	209,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236,878	1,247,706
繰延税金資産	938	9,124
その他	82,934	141,446
貸倒引当金	256,163	256,192
投資その他の資産合計	64,588	142,084
固定資産合計	895,824	833,404
資産合計	3,595,394	5,285,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	461,282
短期借入金	20,000	112,500
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 141,432	2 328,087
未払法人税等	33,541	76,947
製品保証引当金	2,665	15,284
その他	141,086	292,776
流動負債合計	424,301	1,346,877
固定負債		
社債	150,000	190,000
長期借入金	2 540,417	2 950,207
繰延税金負債	38,771	-
株式給付引当金	1,638	1,643
退職給付に係る負債	7,604	59,612
その他	30,549	9,884
固定負債合計	768,980	1,211,347
負債合計	1,193,281	2,558,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	645,332
自己株式	17,704	164,428
株主資本合計	2,401,211	2,628,915
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,990	-
為替換算調整勘定	4,401	21,854
その他の包括利益累計額合計	588	21,854
新株予約権	1,490	-
少数株主持分	-	76,075
純資産合計	2,402,113	2,726,845
負債純資産合計	3,595,394	5,285,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	2,512,380	3,996,841
売上原価	1,134,174	1,257,696
売上総利益	1,172,205	1,426,145
販売費及び一般管理費		
販売手数料	77,978	81,439
役員報酬	111,994	194,799
給料及び手当	92,181	156,352
退職給付費用	883	5,268
製品保証引当金繰入額	421	4,982
研究開発費	2,30,962	2,33,493
支払手数料	80,999	91,130
その他	357,369	402,179
販売費及び一般管理費合計	752,789	969,647
営業利益	419,415	456,497
営業外収益		
受取利息	1,004	1,308
受取配当金	101	143
貸与資産賃貸料	19,446	10,715
為替差益	-	14,886
持分法による投資利益	-	1,418
雑収入	7,358	9,974
営業外収益合計	27,910	38,447
営業外費用		
支払利息	17,937	24,382
社債発行費	3,809	1,309
貸与資産諸費用	10,671	9,801
為替差損	890	-
金利スワップ解約損	-	6,667
雑損失	3,013	6,801
営業外費用合計	36,323	48,961
経常利益	411,003	445,983
特別利益		
負ののれん発生益	-	57,571
特別利益合計	-	57,571
特別損失		
固定資産除却損	3,2,297	3,1,051
固定資産売却損	4,2,087	-
関係会社株式評価損	-	1,082
特別損失合計	4,385	2,134
税金等調整前当期純利益	406,618	501,421
法人税、住民税及び事業税	34,831	126,084
法人税等調整額	52,481	57,461
法人税等合計	87,313	68,623
少数株主損益調整前当期純利益	319,304	432,798
少数株主利益	-	8,117
当期純利益	319,304	424,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	319,304	432,798
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,990	4,990
為替換算調整勘定	725	20,180
持分法適用会社に対する持分相当額	-	702
その他の包括利益合計	5,716	25,873
包括利益	313,588	458,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,588	447,123
少数株主に係る包括利益	-	11,547

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,793,555	254,674	1,911	2,147,951
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		50,252			50,252
当期純利益			319,304		319,304
自己株式の取得				15,792	15,792
欠損填補		206,273	206,273		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	256,526	525,578	15,792	253,259
当期末残高	610,982	1,537,028	270,904	17,704	2,401,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	5,127	5,127	1,490	2,154,569
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					50,252
当期純利益					319,304
自己株式の取得					15,792
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,990	725	5,716	-	5,716
当期変動額合計	4,990	725	5,716	-	247,543
当期末残高	4,990	4,401	588	1,490	2,402,113

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,537,028	270,904	17,704	2,401,211
当期変動額					
剰余金の配当			50,252		50,252
当期純利益			424,680		424,680
自己株式の取得				146,724	146,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	374,428	146,724	227,704
当期末残高	610,982	1,537,028	645,332	164,428	2,628,915

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,990	4,401	588	1,490	-	2,402,113
当期変動額						
剰余金の配当						50,252
当期純利益						424,680
自己株式の取得						146,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					76,075	76,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,990	17,452	22,442	1,490		20,952
当期変動額合計	4,990	17,452	22,442	1,490	76,075	324,732
当期末残高	-	21,854	21,854	-	76,075	2,726,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,618	501,421
減価償却費	78,402	63,375
のれん償却額	-	17,506
負ののれん発生益	-	57,571
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,004	7,352
製品保証引当金の増減額（は減少）	573	2,439
株式給付引当金の増減額（は減少）	1,638	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	961	10,169
受取利息及び受取配当金	1,105	1,451
支払利息及び保証料	20,047	27,432
為替差損益（は益）	1,643	9,561
たな卸資産評価損	7,259	13,577
有形固定資産除却損	2,297	1,051
有形固定資産売却損益（は益）	2,087	-
売上債権の増減額（は増加）	80,887	19,302
たな卸資産の増減額（は増加）	140,079	478,904
営業投資有価証券の増減額（は増加）	4,400	107,384
仕入債務の増減額（は減少）	25,750	96,241
その他の資産・負債の増減額	267,170	63,211
小計	273,021	1,133,603
利息及び配当金の受取額	936	1,416
利息及び保証料の支払額	19,682	25,085
法人税等の支払額	17,703	110,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,572	999,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	315,909	64,559
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,263	10,923
投資有価証券の取得による支出	-	7,638
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 303,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,172	352,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153,000	3,610
長期借入れによる収入	318,000	970,000
長期借入金の返済による支出	141,057	373,555
社債の発行による収入	196,190	100,000
社債の償還による支出	10,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,214	4,616
自己株式の取得による支出	15,792	146,724
配当金の支払額	49,252	49,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,874	458,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	30,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,368	1,136,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,863	1,499,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,499,494	1 2,636,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社 B I J
西安朝陽光伏科技有限公司
おひさま農場株式会社
株式会社エア・ガシズ・テクノス
明立精機株式会社
MEIRITZ KOREA CO.,LTD (韓国)

当連結会計年度において、株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD (韓国)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

Inter Action Solomon Islands Limited
アイディーエナジー株式会社
MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD (中国)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名 MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD (中国)

当連結会計年度において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社の子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD (中国)を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社) 及び関連会社 (oursan Japan Holding AG) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司及び株式会社エア・ガシズ・テクノスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、明立精機株式会社及びMEIRITZ KOREA CO.,LTD (韓国)の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社の4月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券 (営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券 (匿名組合出資金) については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

商品・原材料

- 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。
なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 製品保証引当金
製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。
- ハ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における要給付見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ハ ヘッジ方針
社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より有形固定資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「工具、器具及び備品(純額)」14,416千円と「その他(純額)」14,098千円は、有形固定資産の「その他(純額)」28,515千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「前受金」22,671千円と「その他」118,414千円は、流動負債の「その他」141,086千円として組み替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、社内使用目的で保有しておりました機械装置(純額)376,958千円を販売目的の保有へと変更し、製品に振り替えておりましたが、当連結会計年度において販売されたものについては、売上原価に計上しております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末並びに当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、15,792千円、31,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成26年8月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成27年2月2日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、49,929千円、97,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	14,622千円	25,450千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
定期預金	72,000千円	27,000千円
建物	213,944	203,825
土地	104,252	104,252
計	390,197	335,077

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	79,460千円	112,245千円
長期借入金	329,693	370,128
計	409,153	482,373

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	- 千円	400,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
たな卸資産評価損	7,259千円	13,577千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
研究開発費	30,962千円	33,493千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
建物及び構築物	744千円	550千円
機械装置及び運搬具	1,441	358
工具、器具及び備品	111	141
計	2,297	1,051

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
機械装置及び運搬具	2,087千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,990千円	1,676千円
組替調整額	-	6,667
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	4,990	4,990
為替換算調整勘定：		
当期発生額	725	20,180
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	702
その他の包括利益合計	5,716	25,873

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,521	9,951,579	-	10,052,100
合計	100,521	9,951,579	-	10,052,100
自己株式				
普通株式(注)2,3	16	33,084	-	33,100
合計	16	33,084	-	33,100

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,951,579株は、平成25年12月1日の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加33,084株は、平成25年12月1日の株式分割による増加1,584株、株式給付E S O P信託口が取得した当社株式31,500株であります。
3. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数 31,500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第7回新株予約権(注)1,2	普通株式	572	56,628	-	57,200	1,490
	合計	-	-	-	-	-	1,490

- (注)1. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
2. 当連結会計年度の増加56,628株は、平成25年12月1日の株式分割による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年8月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 50,252千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5円
(ニ) 基準日 平成26年5月31日
(ホ) 効力発生日 平成26年8月28日

上記(イ)配当金の総額には、株式給付E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金157千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,052,100	-	-	10,052,100
合計	10,052,100	-	-	10,052,100
自己株式				
普通株式(注1, 2)	33,100	302,500	-	335,600
合計	33,100	302,500	-	335,600

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,700株、株式給付役員報酬信託口が取得した当社株式97,800株であります。

2. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付 E S O P 信託口が保有する当社株式数 31,500株
当期末の自己株式数に含まれる株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数 97,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第7回新株予約権(注)	普通株式	57,200	-	57,200	-	-
	合計	-	57,200	-	57,200	-	-

(注) 第7回新株予約権の当連結会計年度の減少57,200株は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月27日 定時株主総会	普通株式	50,252	5	平成26年 5月31日	平成26年 8月28日

(注) 上記配当金の総額には、株式給付 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金157千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年 8月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 59,074千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 6円
(ニ) 基準日 平成27年 5月31日
(ホ) 効力発生日 平成27年 8月27日

上記(イ) 配当金の総額には、株式給付 E S O P 信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,571,494千円	2,673,106千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,000	37,000
現金及び現金同等物	1,499,494	2,636,106

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エア・ガシズ・テクノス及び明立精機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(株)エア・ガシズ・テクノス		明立精機(株)	合計
流動資産	600,304千円		691,493千円	
固定資産	17,946		74,699	
のれん	210,079		57,571	
流動負債	560,903		242,987	
固定負債	17,639		33,022	
少数株主持分	-		64,527	
株式の取得価額	249,789		368,084	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	100		313,848	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	249,689		54,235	303,924千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は匿名組合出資金、投資有価証券は主に非上場外国債券であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,571,494	1,571,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	409,088		
貸倒引当金	972		
	408,116	408,116	-
資産計	1,979,610	1,979,610	-
(1) 支払手形及び買掛金	45,576	45,576	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	141,432	141,432	-
(5) 未払法人税等	33,541	33,541	-
(6) 社債	150,000	146,755	3,244
(7) 長期借入金	540,417	518,282	22,134
負債計	970,966	945,587	25,378
デリバティブ取引(*)	(4,990)	(4,990)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,673,106	2,673,106	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	980,377 5,641		
	974,735	974,735	-
資産計	3,647,842	3,647,842	-
(1) 支払手形及び買掛金	461,282	461,282	-
(2) 短期借入金	112,500	112,500	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	328,087	328,087	-
(5) 未払法人税等	76,947	76,947	-
(6) 社債	190,000	187,705	2,294
(7) 長期借入金	950,207	925,386	24,820
負債計	2,179,023	2,151,908	27,115

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は一部金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
匿名組合出資金	255,599	148,214
非上場株式	24,622	35,450
非上場外国債券	212,256	212,256

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

なお、非上場外国債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,571,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	409,088	-	-	-
合計	1,980,583	-	-	-

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,673,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	980,377	-	-	-
合計	3,653,483	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	-
長期借入金	141,432	132,092	111,875	78,584	55,584	162,282
合計	201,432	172,092	151,875	118,584	85,584	162,282

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	112,500	-	-	-	-	-
社債	60,000	60,000	60,000	50,000	20,000	-
長期借入金	328,087	304,059	241,319	193,736	103,973	107,120
合計	500,587	364,059	301,319	243,736	123,973	107,120

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 255,599千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,622千円)及び非上場外国債券(連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

（注） 匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 148,214千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 35,450千円）及び非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	112,000	80,000	(注) 1
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	123,740	115,220	4,990
合計			235,740	195,220	4,990

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	467,900	363,100	(注) 1
合計			467,900	363,100	-

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,565千円	7,604千円
新規連結による増加額	-	41,839
退職給付費用	1,717	13,076
退職給付の支払額	2,678	2,907
退職給付に係る負債の期末残高	7,604	59,612

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年5月31日)	(平成27年5月31日)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	7,604	59,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,604	59,612
退職給付に係る負債	7,604	59,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,604	59,612

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,717千円 当連結会計年度13,076千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション又は自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
雑収入(営業外収益)	-	1,490

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 57,200株
付与日	平成24年3月16日
権利確定条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成26年9月1日から平成29年8月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	57,200
付与	-
失効	57,200
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	367
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	26.05

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,901千円	16,114千円
製品保証引当金	940	1,836
退職給付に係る負債	2,687	17,893
長期前払費用	165	119
減価償却限度超過額等	11,922	9,845
たな卸資産評価損	19,934	9,974
貸倒引当金	84,953	78,758
研究開発費	4,367	14,656
繰越欠損金	233,321	185,818
その他	27,231	22,618
繰延税金資産小計	392,426	357,634
評価性引当額	308,976	242,666
繰延税金資産合計	83,450	114,967
繰延税金負債		
特別償却準備金	38,771	-
繰延税金負債合計	38,771	-
繰延税金資産の純額	44,678	114,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.4%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.8
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費等の税額控除	0.6	0.0
評価性引当額の増減	15.3	30.2
税率変更による影響額	2.2	6.7
子会社からの受取配当金消去	-	2.8
負ののれん発生益	-	4.1
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	13.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,581千円減少し、法人税等調整額が7,581千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年6月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年6月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は12,496千円減少し、法人税等調整額は12,496千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エア・ガシズ・テクノス

事業の内容 印刷機用全熱風式乾燥脱臭装置等の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社の取引先を活用した乾燥脱臭装置等の拡販及び当社技術との共同研究による新製品の実現に關しての相乗効果を目的としております。

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エア・ガシズ・テクノスの発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成27年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	210,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	39,789千円
取得原価		249,789千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

210,079千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	600,304 千円
固定資産	17,946
資産合計	618,251
流動負債	560,903
固定負債	17,639
負債合計	578,542

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	184,396 千円
営業利益	17,820
経常利益	17,500
税金等調整前当期純利益	17,500
当期純損失()	6,924
1株当たり当期純損失()	0.70 円

(概算額の算定方法)

株式会社エア・ガシズ・テクノスの平成26年6月1日から平成26年7月31日までの月次損益計算書を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 明立精機株式会社

事業の内容 精密除振装置などの製造販売

これに伴い、明立精機株式会社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)及びMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD(中国)も子会社となりました。

企業結合を行った主な理由

当社の半導体関連の取引先を活用した精密除振装置の拡販の実現並びに明立精機株式会社の韓国・中国子会社を活用したCCD及びC-MOSイメージャ検査用光源装置の拡販の実現に関しての相乗効果を目的としております。

企業結合日

平成26年10月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として明立精機株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年4月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	319,992千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48,092千円
取得原価		368,084千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

57,571千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	691,493 千円
固定資産	74,699
資産合計	766,193
流動負債	242,987
固定負債	33,022
負債合計	276,010

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	522,670 千円
営業利益	32,650
経常利益	56,061
税金等調整前当期純損失()	3,761
当期純損失()	17,698
1株当たり当期純損失()	1.78 円

(概算額の算定方法)

明立精機株式会社及び同子会社2社の平成26年5月1日から平成26年10月31日までの月次損益計算書に基づき概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県に賃貸用土地建物、徳島県に賃貸用土地、熊本県に賃貸用土地建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,775千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は914千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る減価償却費は、前連結会計年度が2,970千円、当連結会計年度が2,878千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	298,864	333,146
期中増減額	34,281	10,119
期末残高	333,146	323,027
期末時価	331,856	320,449

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は神奈川県の土地建物の賃貸用への転用(29,106千円)、徳島県の賃貸用土地取得(14,949千円)及び熊本県の賃貸用建物の改修(377千円)、減少額は減価償却費(10,150千円)であります。当連結会計年度の減少額は熊本県の賃貸用建物付属設備の除却(321千円)及び減価償却費(9,798千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、環境関連事業を含む株式会社エア・ガシズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連事業」セグメントを新設しております。

第2四半期連結会計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD(韓国)を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更しております。

また、「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画を踏まえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

この結果、当連結会計年度から「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」及び「環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

「光学精密検査機器関連事業」は、当社での撮像半導体(CCD、C-MOSイメージャ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売並びに明立精機株式会社及び同子会社での精密除振装置等の開発・製造・販売を、「再生可能エネルギー関連事業」は、当社、株式会社BIJ、西安朝陽光伏科技有限公司及びおひさま農場株式会社での太陽光発電モジュール等並びにその他の再生可能エネルギー関連事業の開発・仕入・販売を、また、「環境関連事業」は、株式会社エア・ガシズ・テクノスでの輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,060,976	1,451,403	2,512,380	-	2,512,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,060,976	1,451,403	2,512,380	-	2,512,380
セグメント利益(注)2	349,958	390,197	740,156	320,741	419,415
セグメント資産	1,851,605	1,711,346	3,562,952	32,442	3,595,394
その他の項目					
減価償却費	19,820	46,894	66,715	11,686	78,402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,293	293,260	324,554	-	324,554

(注)1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が313,481千円、たな卸資産の調整額が7,259千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,442千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能 エネルギー 関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841	-	3,996,841
セグメント利益 (注)2	434,697	297,917	146,441	879,056	422,559	456,497
セグメント資産	3,541,267	930,721	780,682	5,252,672	32,398	5,285,070
その他の項目						
減価償却費	22,225	25,890	4,246	52,361	11,013	63,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,795	385	66,302	75,482	-	75,482

(注)1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が408,982千円、たな卸資産の調整額が13,577千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,398千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	光学精密検査 機器関連製品	再生可能エネルギー 関連製品	環境関連製品	合計
外部顧客への売上高	1,060,976	1,451,403	-	2,512,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	ソロモン	合計
1,602,978	641,364	1,056	266,981	2,512,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トス	454,700	再生可能エネルギー関連事業
太平洋諸島環境共同体	266,981	再生可能エネルギー関連事業

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	光学精密検査 機器関連製品	再生可能エネ ルギー関連製品	環境関連製品	合計
外部顧客への売上高	1,235,776	1,429,423	1,331,641	3,996,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	ソロモン	合計
3,564,824	426,427	2,984	2,605	3,996,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	光学精密検査 機器関連事業	再生可能エネ ルギー関連事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	17,506	-	17,506
当期末残高	-	-	192,572	-	192,572

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

光学精密検査機器関連事業セグメントにおいて、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO.,LTD（韓国）を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD（中国）を持分法適用会社としたことに伴い負ののれん57,571千円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.04	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	122,728	-	-

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.04	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証(注)3	58,000	-	-
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証(注)4	49,356	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.10	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	72,328	-	-

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.10	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証(注)3	46,000	-	-
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社代表取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証(注)4	74,990	-	-

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3．子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

4．子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり純資産額	239.61円	272.81円
1株当たり当期純利益金額	31.80円	42.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	319,304	424,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	319,304	424,680
期中平均株式数(株)	10,039,713	9,921,057

3. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりま

す。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末が31,500株、当連結会計年度末が129,300株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において10,787株、当連結会計年度において61,753株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BIJとおひさま農場株式会社が合併することを決議し、平成27年8月1日付で合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社BIJ
事業の内容	太陽光発電設備用製品・商品の仕入・販売
被結合企業の名称	おひさま農場株式会社
事業の内容	太陽光発電設備の製造・販売

企業結合日

平成27年8月1日

企業結合の法的形式

株式会社BIJを存続会社、おひさま農場株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

株式会社BIJ

その他取引の概要に関する事項

子会社の集約により、当社グループにおける経営資源の集中と経営効率の向上を図ることを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)インター アクション	第7回無担保社 債	平成25.9.27	90,000	70,000 (20,000)	0.660	なし	平成30.9.27
(株)インター アクション	第8回無担保社 債	平成26.1.22	100,000	80,000 (20,000)	0.480	なし	平成31.1.22
(株)BIJ	第1回無担保社 債	平成27.3.31		100,000 (20,000)	0.510	なし	平成32.3.31
合計			190,000	250,000 (60,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	50,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	112,500	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	141,432	328,087	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	4,347	4,388	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,417	950,207	1.48	平成28年6月～ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,363	5,974	-	平成30年6月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	716,559	1,401,157	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	304,059	241,319	193,736	103,973
リース債務	4,227	1,653	94	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	407,458	1,737,121	2,943,025	3,996,841
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	33,085	286,927	380,883	501,421
四半期(当期)純利益金額(千円)	11,122	228,030	291,922	424,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.11	22.76	29.24	42.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.11	21.65	6.44	13.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,526	1,359,806
受取手形	7,277	36,814
売掛金	2 300,729	2 320,524
営業投資有価証券	255,599	148,214
商品及び製品	14,622	14,601
仕掛品	85,200	88,887
原材料及び貯蔵品	156,934	80,895
前渡金	9,033	-
前払費用	8,106	11,503
繰延税金資産	46,572	93,633
短期貸付金	2 23,590	2 980
その他	40,760	2,363
貸倒引当金	6,716	-
流動資産合計	2,073,237	2,158,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,249	381,959
減価償却累計額	156,174	167,693
建物(純額)	1 227,075	1 214,265
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	88,003	81,257
減価償却累計額	47,661	47,813
機械及び装置(純額)	40,342	33,443
車両運搬具	2,328	2,328
減価償却累計額	2,328	2,328
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	138,613	131,047
減価償却累計額	127,867	119,776
工具、器具及び備品(純額)	10,746	11,270
土地	1 105,002	1 105,002
リース資産	15,348	15,348
減価償却累計額	4,564	7,634
リース資産(純額)	10,783	7,713
有形固定資産合計	393,949	371,696
無形固定資産		
特許権	95	68
商標権	45	19
ソフトウエア	6,737	6,242
電話加入権	233	233
無形固定資産合計	7,112	6,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,256	222,256
関係会社株式	201,082	817,873
出資金	1,010	1,010
関係会社出資金	40,000	40,000
関係会社長期貸付金	172,392	5,982
長期前払費用	4,463	2,627
繰延税金資産	938	739
敷金	16,935	16,935
長期未収入金	43,907	43,907
その他	303	822
貸倒引当金	256,163	256,163
投資その他の資産合計	447,126	895,991
固定資産合計	848,188	1,274,251
資産合計	2,921,426	3,432,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,241	23,270
短期借入金	-	12,500
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 82,400	1 190,098
リース債務	3,223	3,223
未払金	45,328	71,850
未払費用	737	1,161
未払法人税等	26,132	2,322
未払消費税等	12,402	17,342
前受金	22,475	46,952
預り金	5,641	6,305
前受収益	80	1,103
製品保証引当金	2,665	1,337
流動負債合計	289,327	417,468
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	1 152,328	1 545,680
リース債務	8,193	4,970
株式給付引当金	1,638	1,643
退職給付引当金	7,404	7,785
長期預り保証金	15,160	3,410
固定負債合計	334,724	673,489
負債合計	624,052	1,090,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金		
資本準備金	610,982	610,982
その他資本剰余金	926,046	926,046
資本剰余金合計	1,537,028	1,537,028
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162,976	355,336
利益剰余金合計	165,576	357,936
自己株式	17,704	164,428
株主資本合計	2,295,884	2,341,520
新株予約権	1,490	-
純資産合計	2,297,374	2,341,520
負債純資産合計	2,921,426	3,432,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
製品売上高	1,527,491	1,495,032
商品売上高	1,691,705	1,344,967
売上高合計	2,219,196	1,840,000
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	25,726	14,622
当期製品製造原価	803,278	529,430
当期製品仕入高	-	270,000
合計	829,005	814,053
製品期末たな卸高	14,622	14,601
製品売上原価	814,382	799,451
商品売上原価		
当期商品仕入高	623,006	313,202
合計	623,006	313,202
商品売上原価	623,006	313,202
営業投資有価証券売上原価	4,400	7,384
売上原価合計	2,144,179	2,112,038
売上総利益	77,406	71,961
販売費及び一般管理費		
販売手数料	77,978	59,439
役員報酬	64,906	132,012
給料及び手当	70,950	67,016
賞与	21,948	18,599
退職給付費用	809	689
旅費及び交通費	24,735	26,143
賃借料	27,385	19,439
支払手数料	74,748	78,480
減価償却費	12,207	11,224
製品保証引当金繰入額	421	1,010
研究開発費	3,28,751	3,33,526
貸倒引当金繰入額	4,995	36
その他	130,786	106,824
販売費及び一般管理費合計	540,624	552,352
営業利益	236,782	167,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,466	1 2,145
受取配当金	100	1 40,098
貸与資産賃貸料	1 23,483	1 13,471
為替差益	-	11,614
雑収入	4,543	8,768
営業外収益合計	31,594	76,098
営業外費用		
支払利息	7,279	10,017
社債利息	605	959
支払保証料	1,757	2,373
社債発行費	3,809	-
貸与資産諸費用	16,037	13,129
為替差損	405	-
雑損失	897	2,434
営業外費用合計	30,792	28,913
経常利益	237,584	214,794
特別損失		
固定資産除却損	4 910	4 767
固定資産売却損	5 2,087	-
関係会社株式評価損	-	1,082
特別損失合計	2,997	1,849
税引前当期純利益	234,586	212,944
法人税、住民税及び事業税	21,631	17,192
法人税等調整額	49,978	46,860
法人税等合計	71,609	29,668
当期純利益	162,976	242,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	335,909	49.3	247,742	42.6	
労務費		112,004	16.5	94,199	16.2	
外注加工費		172,144	25.3	160,707	27.6	
経費		60,761	8.9	78,969	13.6	
当期総製造費用		680,820	100.0	581,617	100.0	
期首仕掛品たな卸高		282,554		85,200		
合計		963,375		666,817		
期末仕掛品たな卸高		85,200		88,887		
他勘定振替高		2	74,896		48,499	
当期製品製造原価			803,278		529,430	

前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	1	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 8,991千円		減価償却費 7,689千円
	旅費及び交通費 7,587千円		旅費及び交通費 7,834千円
	賃借料 9,530千円		賃借料 9,365千円
	荷造運賃 10,884千円		荷造運賃 10,262千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売費及び一般管理費 74,896千円		販売費及び一般管理費 48,499千円
	計 74,896千円		計 48,499千円
3	原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	610,982	610,982	1,182,572	1,793,555	2,600	206,273	203,673	1,911	2,198,952
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			50,252	50,252					50,252
当期純利益						162,976	162,976		162,976
自己株式の取得								15,792	15,792
欠損填補			206,273	206,273		206,273	206,273		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	256,526	256,526	-	369,250	369,250	15,792	96,931
当期末残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	162,976	165,576	17,704	2,295,884

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,490	2,200,442
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当		50,252
当期純利益		162,976
自己株式の取得		15,792
欠損填補		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	96,931
当期末残高	1,490	2,297,374

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	162,976	165,576	17,704	2,295,884
当期変動額									
剰余金の配当						50,252	50,252		50,252
当期純利益						242,612	242,612		242,612
自己株式の取得								146,724	146,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	192,360	192,360	146,724	45,636
当期末残高	610,982	610,982	926,046	1,537,028	2,600	355,336	357,936	164,428	2,341,520

	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高	1,490	2,297,374
当期変動額		
剰余金の配当		50,252
当期純利益		242,612
自己株式の取得		146,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,490	1,490
当期変動額合計	1,490	44,145
当期末残高	-	2,341,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金) については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く) については定額法) によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における要給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、当社従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前事業年度末並びに当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、15,792千円、31,500株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成26年8月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成27年2月2日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、49,929千円、97,800株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	213,944千円	203,825千円
土地	104,252	104,252
計	318,197	308,077

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	65,600千円	106,460千円
長期借入金	142,928	304,368
計	208,528	410,828

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
流動資産		
売掛金	202,982千円	22,896千円
短期貸付金	23,590	980

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
株式会社B I J (借入金・社債)	143,740千円	100,000千円
おひさま農場株式会社(借入金)	216,025	188,965
株式会社エア・ガイズ・テクノス (借入金)	-	167,000
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	-	400,000
計	359,765	855,965

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
関係会社への売上高	691,705千円	344,967千円
関係会社からの受取利息	3,355	1,999
関係会社からの受取配当金	-	39,997
関係会社からの貸与資産賃貸料	4,173	3,576

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	7,259千円	7,518千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
研究開発費	28,751千円	33,526千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	744千円	321千円
機械及び装置	54	304
工具、器具及び備品	111	141
計	910	767

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械及び装置	2,087千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	16	33,084	-	33,100
合計	16	33,084	-	33,100

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33,084株は、平成25年12月1日の株式分割による増加1,584株、株式給付E S O P信託口が取得した当社株式31,500株であります。

2. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数 31,500株

当事業年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	33,100	302,500	-	335,600
合計	33,100	302,500	-	335,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,700株、株式給付役員報酬信託口が取得した当社株式97,800株であります。

2. 当期末の自己株式数に含まれる株式給付E S O P信託口が保有する当社株式数 31,500株

当期末の自己株式数に含まれる株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式数 97,800株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式817,873千円、関係会社出資金40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式201,082千円、関係会社出資金40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5,643千円	5,057千円
製品保証引当金	940	437
退職給付引当金	2,613	2,488
関係会社株式評価損	38,830	35,164
長期前払費用	165	119
減価償却限度超過額等	11,813	9,845
たな卸資産評価損	19,934	7,866
貸倒引当金	84,953	78,651
研究開発費	4,367	14,656
繰越欠損金	197,526	125,279
その他	19,266	12,959
繰延税金資産小計	386,054	292,527
評価性引当額	338,543	198,154
繰延税金資産合計	47,511	94,372
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	47,511	94,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.6
住民税均等割	0.8	0.9
試験研究費等の税額控除	1.0	0.0
評価性引当額の増減	6.5	65.9
税率変更による影響額	2.1	13.7
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,413千円減少し、法人税等調整額が7,413千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年6月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年6月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は12,496千円減少し、法人税等調整額は12,496千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	229.15円	240.98円
1株当たり当期純利益金額	16.23円	24.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当事業年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	162,976	242,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	162,976	242,612
期中平均株式数(株)	10,039,713	9,921,057

3. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末が31,500株、当連結会計年度末が129,300株であります。また、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付ESOP信託口及び株

式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前事業年度において10,787株、当事業年度において61,753株であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(連結子会社間の合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テレビ神奈川	20,000	10,000
		小計	20,000	10,000
計			20,000	10,000

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
計			2,200,000	212,256

【その他】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	出資金額等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		アイディアルソーラー合同会社 匿名組合出資金	260,000	148,214
		小計	260,000	148,214
計			260,000	148,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	383,249	-	1,290	381,959	167,693	12,488	214,265
構築物	10,264	-	-	10,264	10,264	-	-
機械及び装置	88,003	-	6,746	81,257	47,813	6,594	33,443
車両運搬具	2,328	-	-	2,328	2,328	-	-
工具、器具及び備品	138,613	6,227	13,794	131,047	119,776	5,560	11,270
土地	105,002	-	-	105,002	-	-	105,002
リース資産	15,348	-	-	15,348	7,634	3,069	7,713
有形固定資産計	742,811	6,227	21,830	727,207	355,511	27,713	371,696
無形固定資産							
特許権	1,209	-	-	1,209	1,140	27	68
商標権	1,602	-	-	1,602	1,582	25	19
ソフトウェア	59,969	1,550	250	61,269	55,027	2,045	6,242
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	150	-	-	150	150	-	-
無形固定資産計	63,163	1,550	250	64,463	57,900	2,098	6,563
長期前払費用	4,463	1,476	3,312	2,627	-	-	2,627
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,880	-	6,680	36	256,163
製品保証引当金	2,665	-	317	1,010	1,337
株式給付引当金	1,638	669	664	-	1,643

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inter-action.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）平成26年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月14日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日）平成27年5月18日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正臨時報告書

平成27年7月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき平成27年7月10日に提出いたしました臨時報告書の記載事項のうち、「発行数」「発行価額の総額」「新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳」が平成27年7月27日に確定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月26日

株式会社 インターアクション
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 田村 和己
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 森本 晃一
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社BIJとおひさま農場株式会社が合併することを決議し、平成27年8月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月26日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 田 村 和 己
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森 本 晃 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社BIJとおひさま農場株式会社が合併することを決議し、平成27年8月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。